

憲法こそ生きる希望

すべての市民が幸せに暮らせる地域社会をめざして

聖学院大学心理福祉学部客員准教授
NPO法人ほっとプラス理事

藤田 孝典

社会福祉の固有性としてのソーシャルワーク

- ソーシャルワークは、**社会変革**と社会開発、社会的結束、および人々の**エンパワメントと解放**を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。
- **社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重**の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。
- ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学および地域・民族固有の知を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな**構造**に働きかける。

(IFSW(国際ソーシャルワーカー連盟「ソーシャルワークグローバル定義」)

ソーシャルワーカー倫理綱領

- われわれソーシャルワーカーは、すべての人が人間としての尊厳を有し、価値ある存在であり、平等であることを深く認識する。
- われわれは平和を擁護し、人権と社会正義の原理に則り、サービス利用者本位の質の高い福祉サービスの開発と提供に努めることによって、社会福祉の推進とサービス利用者の自己実現をめざす専門職であることを言明する。
- われわれは、社会の進展に伴う社会変動が、ともすれば環境破壊及び人間疎外をもたらすことに着目する時、この専門職がこれからの福祉社会にとって不可欠の制度であることを自覚するとともに、専門職ソーシャルワーカーの職責についての一般社会及び市民の理解を深め、その啓発に努める。
- われわれは、ソーシャルワークの知識、技術の専門性と倫理性の維持、向上が専門職の職責であるだけでなく、サービス利用者は勿論、社会全体の利益に密接に関連していることを認識し、本綱領を制定してこれを遵守することを誓約する者により、専門職団体を組織する。

NPO法人ほっとプラスの活動

生活相談

ホームレス状態にある方や生活に不安のある方から相談を受け、ソーシャルワーカーと一緒に問題の解決を目指します。

日常生活支援

金銭管理や服薬管理など日常生活に不安がある方も地域で暮らしていけるよう、生活のお手伝いをしています。また食事提供・交流会などの居場所作りも行っています。

住まいの提供

住居のない方に私たちが管理するシェルターやシェアハウスの提供を行っています。また、障害を抱えた方にはグループホームを提供しています。

ソーシャル アクション

≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈

貧困問題の現状を社会に訴えるために、講演会や大学での講義、メディア出演、著書の出版、SNSを通じて社会発信を行っています。

ソーシャルアクションとは


ソーシャルワーク理論・社会科学

- 〔社会的活動の意〕世論を喚起するなどして立法・行政機関に働きかけ、政策・制度の改善をめざす組織行動。（三省堂・大辞林）
- 社会的に弱い立場にある人の権利擁護を主体に、その必要に対する社会資源の創出，社会参加の促進，社会環境の改善，政策形成等，ソーシャルワークにおける重要な援助および支援方法の一つである。社会福祉活動法または社会活動法と訳される。

情報発信

● ネットを活用したソーシャルアクション

 twitter (@fujitatakanori)

 facebook (※個人名とほっとプラス名義で展開)

ほかweb媒体(Yahoo!個人ニュース・BLOGOSなど)
への寄稿も展開中



出版・言論活動—社会変革の道具—

最新著書

『続・下流老人 —一億総疲弊社会の到来—』



発売即
5万部突破!

新書
定価:760円+税
朝日新聞出版・刊

ほか既刊も全国書店・Amazon等で好評発売中!

『下流老人 —一億総老後崩壊の衝撃—』



20万部突破!

定価:760円+税
朝日新聞出版・刊

『貧困世代 —社会の監獄に閉じ込められた若者たち—』



3万部突破!

定価:760円+税
講談社・刊

マスメディアとの協働 社会構造への働きかけ



理解者を増やす全国講演 貧困や格差を変える**主体形成**



これまでの活動

- 04年 さいたま市内でホームレス支援組織を設立
- 06年 NPO法人「ほっとポット」設立
ホームレスの就労・自立生活支援に尽力
- 11年 NPO法人「ほっとプラス」設立
支援対象を選別せず受け入れ、
ソーシャルアクションにも取り組むように
(例:自殺対策、刑余者・DV被害者・引きこもり青年ら困窮者の支援)
- 17年 反貧困ネットワーク埼玉代表、ブラック企業
対策プロジェクト共同代表など、若者を含む
労働・貧困問題の解決に取り組む



河川敷に暮らすことを余儀なくされる人たち



看過できない現実の連続



駅周辺の地下街



2005年から反貧困運動立ち上げ



日本の貧困の現状

●日本の貧困率(相対的貧困率)

15.7% → OECD加盟国(34か国)中
6番目に高い数値

※2015年・厚労省発表(2017)

所得にすると・・・

- | | |
|-------------|-------------|
| ・1人世帯 122万円 | ・2人世帯 170万円 |
| ・3人世帯 211万円 | ・4人世帯 245万円 |

未満が貧困ライン



最低生活費以下の貧困

- 生活保護基準以下で計測した場合**23, 3%**
- **約2, 973万人**の人々が保護基準以下で生活(2016年9月朝日新聞:後藤道夫氏)
- 常態化する社会権保障の形骸化
- 暮らしが成り立たないという問題を「個人的なこと」としてきてしまった福祉の罪は大きい

直近20年で貧困は社会に浸透した

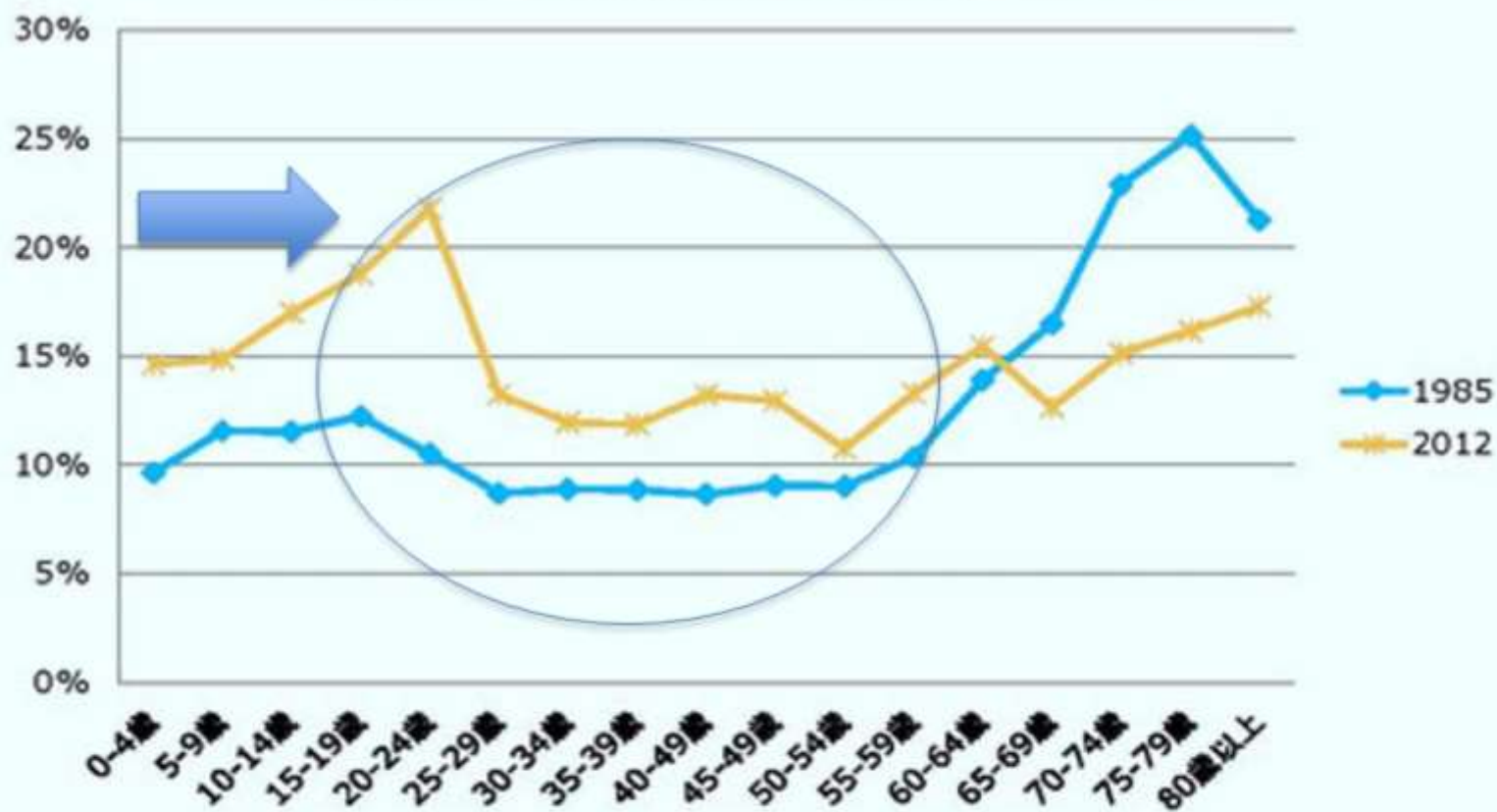
- 相対的貧困率を決める可処分所得の中央値は、ここ数年245万円程度で推移。
- 20年前の1997年には297万円だった。
- この20年の間に中央値が52万円も下落。
- 52万円といえ、月額にして約4万3000円。

⇒ 中央値が下がっても貧困率は上昇

年金受給者の増加、世帯員減少を差し引いても深刻な事態。「再生産の危機」としての貧困

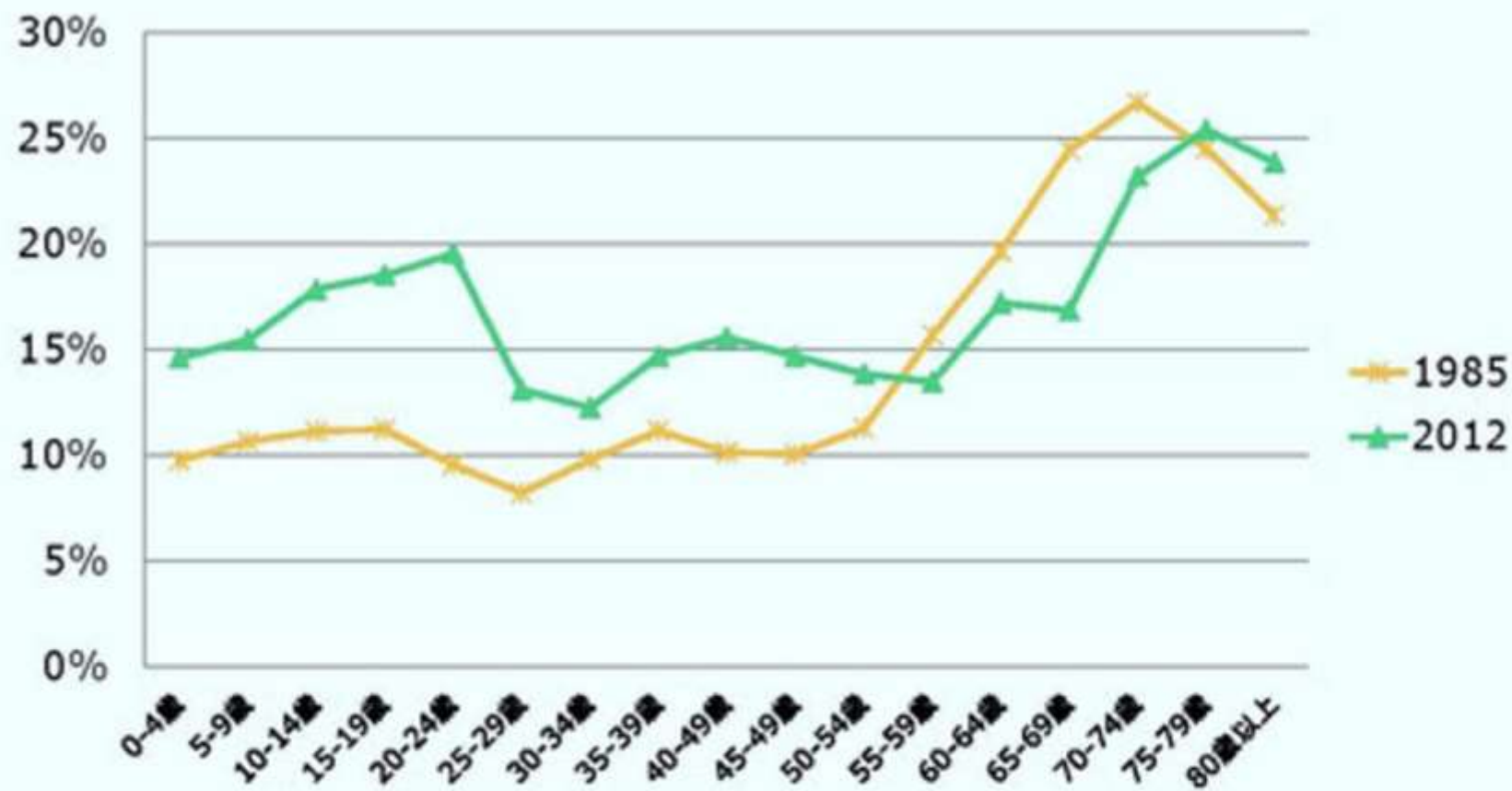
男性の年齢別貧困率

男性：年齢層別（1985, 2012）



女性の年齢別貧困率

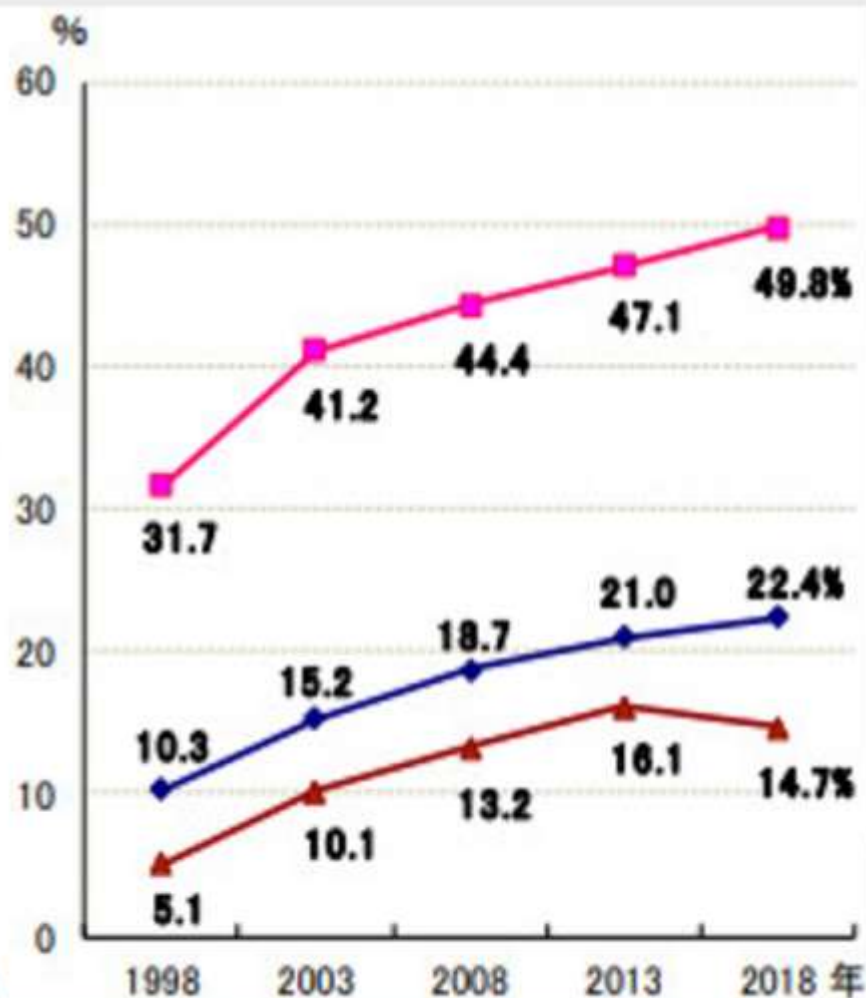
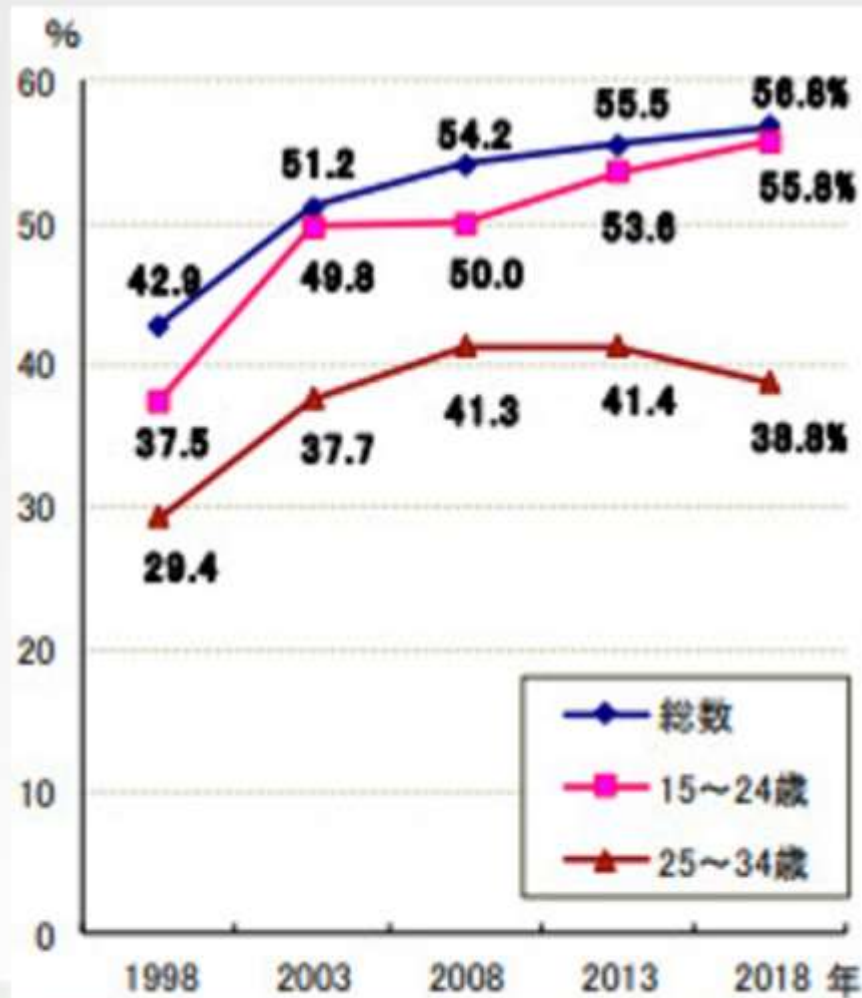
女性 年齢階層別



非正規雇用者の割合

女性

男性



増える下層労働市場の労働者と「名ばかり正社員」 機能不全に陥っている企業別労働組合

- 分厚い下層労働市場の形成
- 組織化されていない労働者
- 再生産の不可能性
- 生きるだけで精一杯の人々

日本型雇用(年功賃金・終身雇用・男性中心、労働組合組織化)

周辺の正社員、名ばかり正社員
家計自立型非正規雇用(パート、派遣、労働組合なし)

被保護層、年金受給者、障害者、外国人労働者、労働市場の周縁(労働組合なし)

ワーキングプアの増大 働く世代の福祉対象化

- 単身で暮らす20～64歳の女性の3人に1人が「貧困状態」にある
- 生活の苦しい人の割合を示す「相対的貧困率」が単身女性で**32%**。

(2012年2月8日 日本経済新聞社)

→性風俗店、買春による性暴力、性被害の相談

コロナ禍で進む女性の商品化、性売買の肯定化

セックスワーク容認論VS廃止論

- 性風俗業は必要悪なのか
- 性風俗業は性売買(人身取引)か労働か
- 性風俗従事者は自己決定をしているのか
- 性風俗従事者の安全、衛生をどう保護するのか
- 金銭を支払えば他者の身体にアクセスする権利はあるのか

→性風俗業に限らず、社会保障給付の不足から、劣悪な労働を強いられる人たち

働いた賃金のみでは苦しい生活 好景気・内部留保・増配でも賃金には配分されない

- 企業の利益のうち、労働者の取り分を示す「**労働分配率**」が**低水準**。
- 2015年度の労働分配率は66.1%で、リーマン・ショック前に企業の利益が膨らんだ07年度(65.8%)以来の低さ。
- 賃上げや賞与の増加で人件費の総額は増加傾向にありつつも、利益が過去最高水準となるなか、分配率は低下。15年度の内部留保は377兆円で前年度比6.6%増。
- これに対し、麻生太郎財務相は「**もっと労働分配率の比率が高くなってこないとおかしい**」と今後の上昇に期待。

(2016年9月2日日経新聞)

働く親の貧困＝子どもの貧困

- 子どもの相対的貧困率は**13.9%**で高水準
- 17歳以下の子どもの7人に1人、250万人あまりが貧困状態にある。
- 国民の平均的な所得の半分を「貧困ライン」と呼び、その子どもたちが7人に1人。
- 24年の貧困ラインは単身122万円。二人世帯で170万円、三人世帯で221万円程度。

ワーキングプアの象徴としての女性 世界各国の母子家庭等の貧困率

家族構成別の貧困率



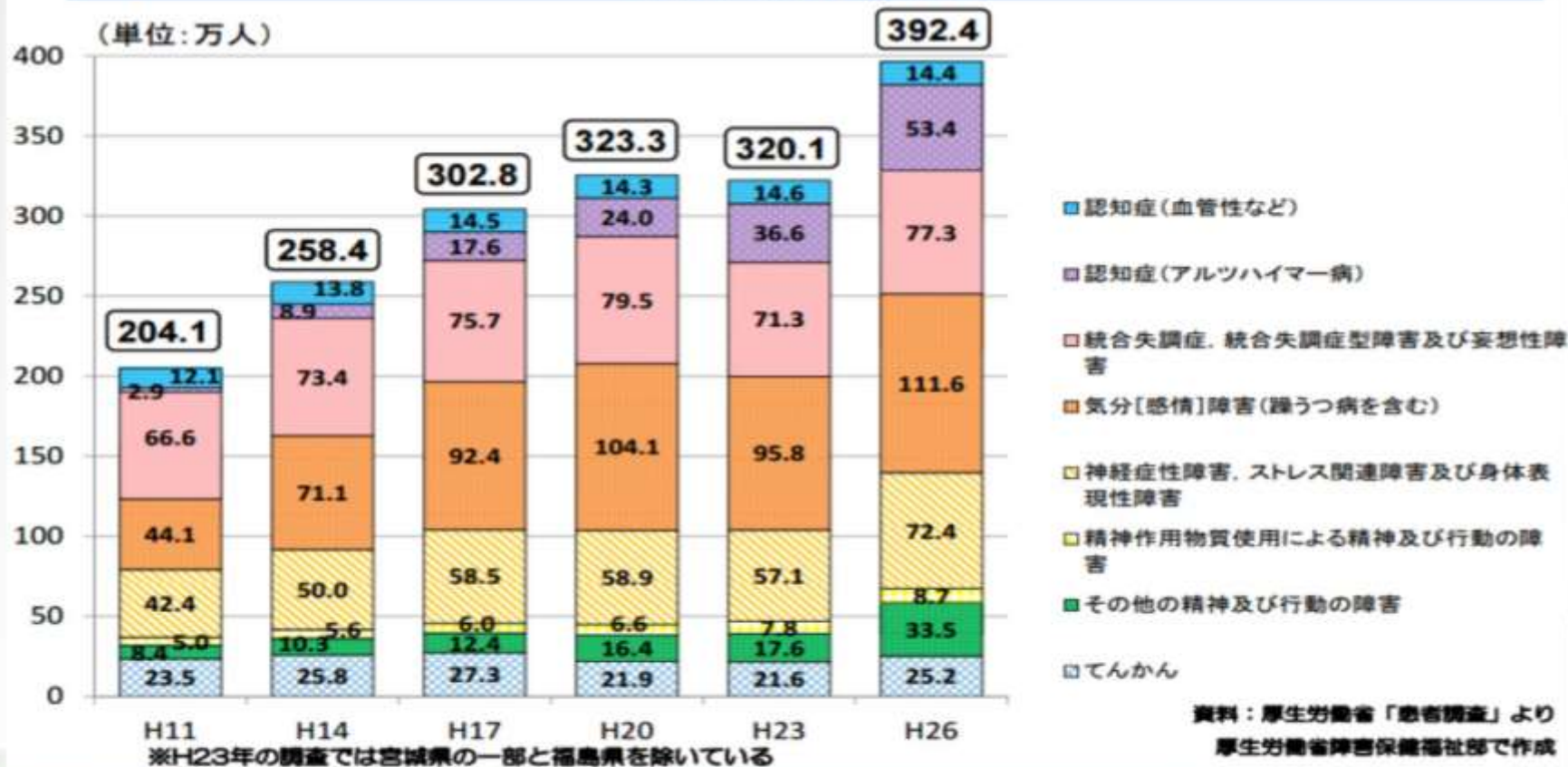
ひとり親世帯の深刻さ

- 日本で深刻なのは、母子家庭など「ひとり親世帯」の子ども。
- 相対的貧困率は50.8%
- 母子世帯に限ると、82.7%が「大変苦しい」「やや苦しい」と回答。


→ひとり親世帯**2人に1人の子は貧困。**

増え続ける精神疾患の患者

精神疾患を有する総患者数の推移 (疾病別内訳)



総合サポートユニオンと介護・保育ユニオン



総合サポートユニオンでは
労働相談を受け付けています

電話

03-6804-7245

メール

info@sougou-u.jp

長時間労働、サービス出勤、解雇、パワハラ、セクハラ、
有給休暇が取れない…などの問題解決をサポートします。
正社員・非正規社員や、業種・職種を問わず、全国から
相談を受け付けています。相談無料、秘密は厳守します。

介護・保育・福祉業界で働く方の
労働相談を受け付けています

電話

03-6804-7650

メール

contact@kaigohoiku-u.com

相談無料、秘密厳守します。お気軽にお問い合わせください。



労働と福祉の連帯・統合の時代 労働分野からの貧困を止める必要性



住宅政策提案書(2013)

www.bigissue.or.jp/activity/info_13122001.html



全世代の居住貧困

- 世帯内単身者—増え続け、30代前半では4分の1に
- 単身女性—3割が相対的貧困、6割が低所得の非正規雇用
- 母子世帯—124万世帯、5年で8%増、経済的困窮から1割以上が家賃を滞納
- 不安定就労層—住居費、収入の5割前後
- 低所得高齢者—無年金者118万人、低所得者ほど、借家居住・共同住宅居住・単身者

実家暮らしと生涯未婚率

- 実家暮らし率の推移(39歳以下)
1980年29.5%→2009年47.6%
- 家賃負担が重たく家計に響く現代社会
- 住宅ローンの負担も重たい
- 公営住宅、社会住宅がなく市場依存の住宅

世帯形成したくてもできない若者

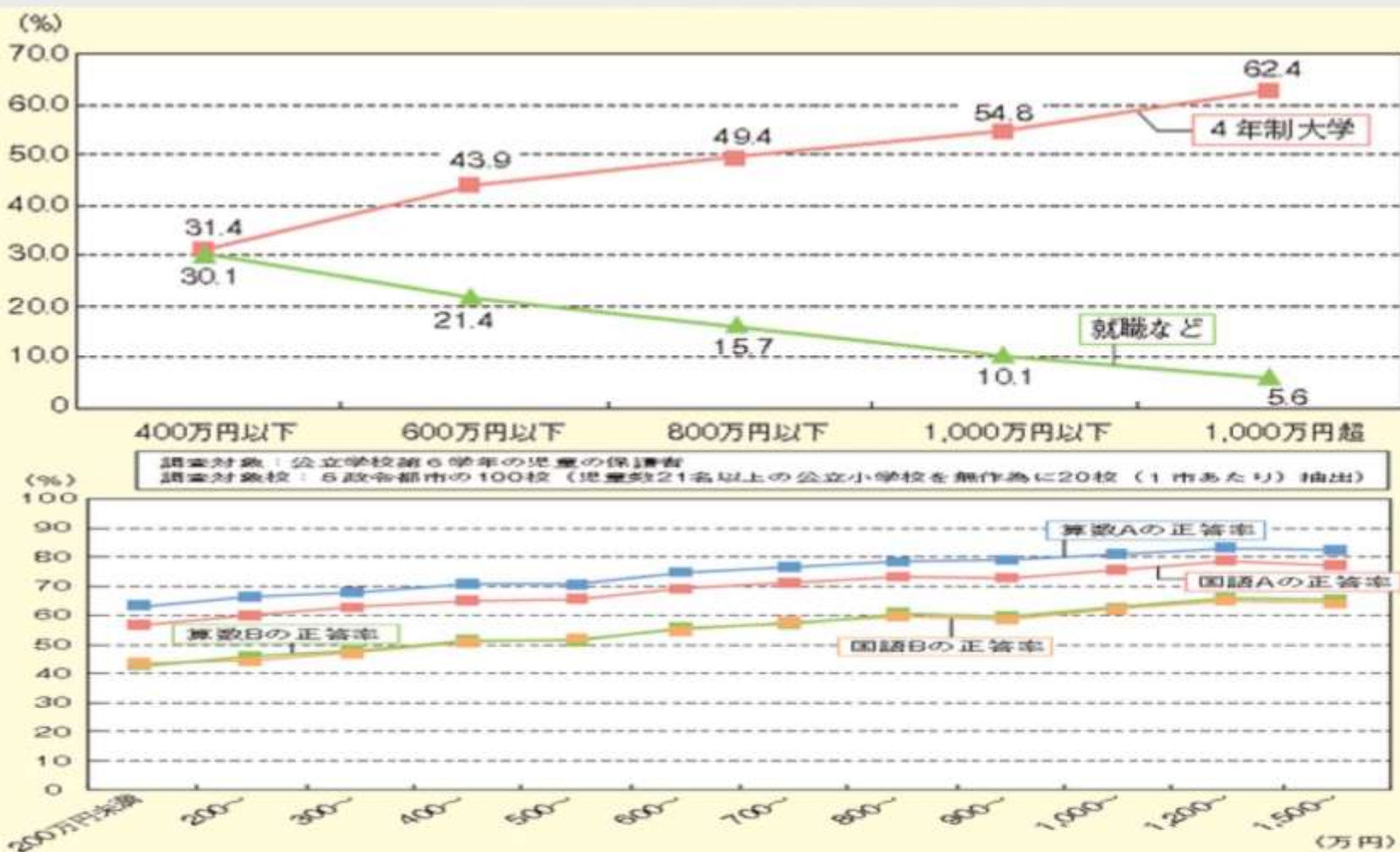
●一人暮らし高齢者予備軍の増加

■男女の生涯未婚率の推移

| | 1965年 | 2015年 | |
|----|-------|--------|--------|
| 男性 | 1.50% | 23.37% | 約22% ↑ |
| 女性 | 2.53% | 14.06% | 約12% ↑ |

➡ 男性は5人に1人、女性は10人に1人が生涯結婚しない時代に

お金がある家庭は進学(文科省)



1977年度～2012年度の大学の授業料・入学金および平均給与の推移

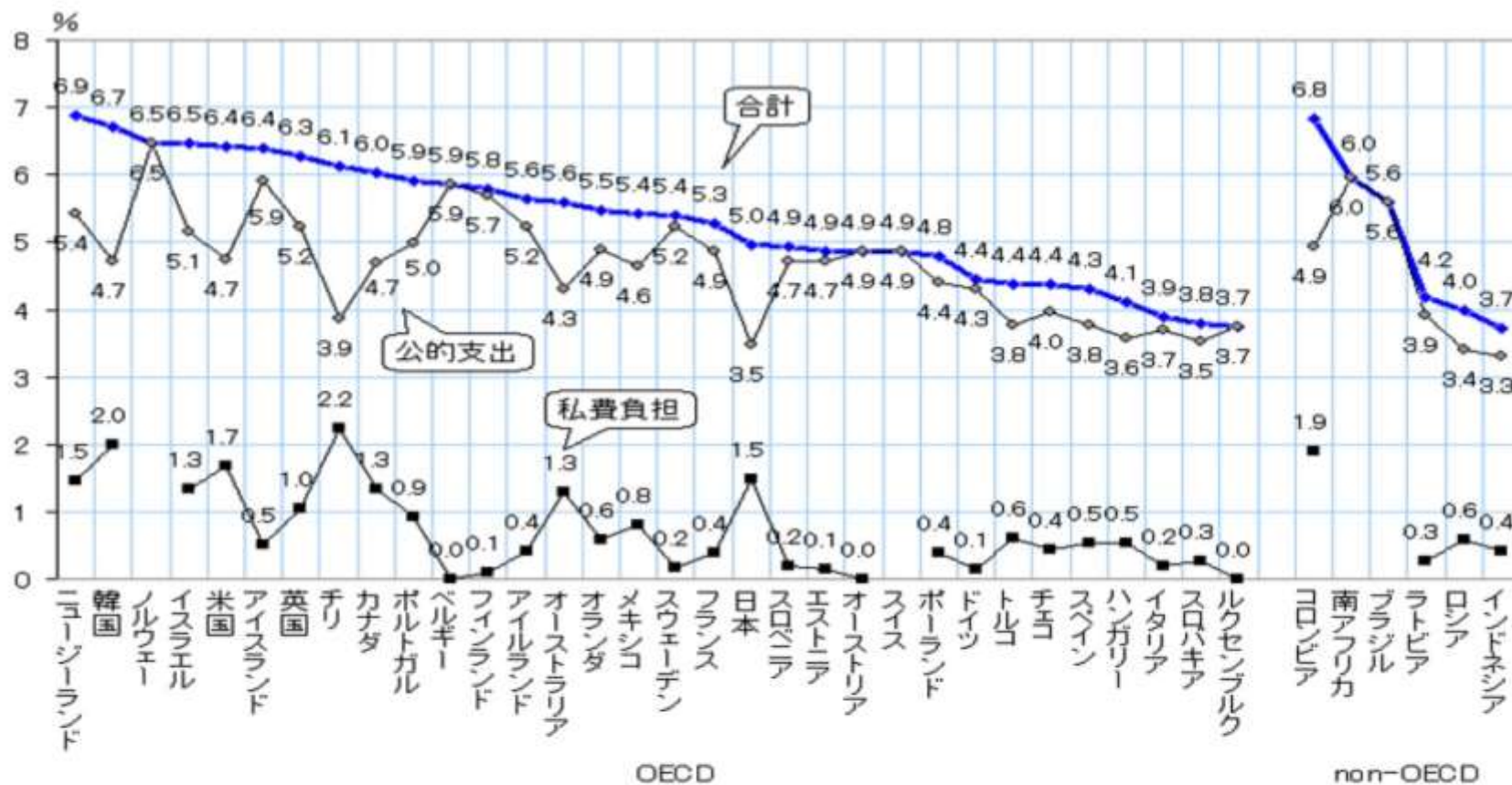
| | 国立大学(円) | | 私立大学(円) | | 平均給与 (万円) |
|--------------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| | 授業料 | 入学金 | 授業料 | 入学金 | |
| 昭和52(1977)年度 | 96,000 | 60,000 | 248,066 | 135,205 | 170.3 |
| 昭和57(1982)年度 | 216,000 | 120,000 | 433,200 | 219,428 | 215.8 |
| 昭和62(1987)年度 | 300,000 | 180,000 | 539,591 | 251,124 | 237.8 |
| 平成4(1992)年度 | 411,600 | 230,000 | 688,046 | 275,824 | 261.0 |
| 平成9(1997)年度 | 469,200 | 275,000 | 770,024 | 290,799 | 270.2 |
| 平成14(2002)年度 | 520,800 | 282,000 | 807,413 | 283,306 | 274.2 |
| 平成19(2007)年度 | 535,800 | 282,000 | 848,178 | 273,602 | 262.4 |
| 平成24(2012)年度 | 535,800 | 282,000 | 859,367 | 267,608 | 258.3 |

「国立大学と私立大学の授業料等の推移」では昭和50年度～平成17年度までを公表。平成24年度については「私立大学等の平成24年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」を参照した。国立大学授業料の標準額は平成17年に改定され、現在の額(535,800円)となった。

平均給与は、国税庁の民間給与実態統計調査結果「3-7 1年勤続者の企業規模別給与所得者数・給与総額・平均給与」による。

未来への投資をしない国

学校教育費の対GDP比(2012年)



(注) 初等教育から高等教育までの教育機関(幼児教育を除く)の教育費が対象。ノルウェー、スイス、南アフリカ、ブラジルは公的支出のみ(スイスは高等教育について、ノルウェーは高等教育以外について)

(資料) OECD, Education at a Glance 2015 (Chart B2.1)

なぜ日本だけ「貧困は自己責任」なのか

- 「貧困は自己責任」の背景にある社会システム
- 経済成長を背景にした市場依存で、世帯単位の貯蓄や資産でリスクに備える自己完結型社会
- 生活必需品は市場で稼得する前提での残余的な社会保障
- 「自助→共助→公助論」と自民党「研修叢書8日本型福祉社会」(1979)の方針

徹底した福祉国家批判と自助推進

- 『研修叢書8 日本型福祉社会』

〈目次〉

第一章 福祉国家の影—英国病に見る社会の病巣—

英国病とは何か

第二章 崩壊する福祉理想国家 スウェーデン病に見る高福祉の弊害

理想社会の正体

危険な福祉万能思想

第三章 福祉と税負担—福祉国家とは重税国家—

コストの大きさ

イギリスの重税

第四章 日本型福祉社会の構想

模倣との訣別

ハンディキャップの救済

リスク負担のシステム

墮落の構造

民間委任の効果

第五章 高齢化社会の到来

第六章 日本型福祉社会をめざして

福祉国家型の脱商品化政策

- 教育、医療、介護、保育、住宅などから順次市場の商品化と切り離していく政策
- 「賃金＋社会保障給付」モデルに切り替え
- 当たり前だと思わされている慣習や規範への批判や抵抗運動の必要性（特に大学学費などほとんどの国では無償、給費制）

生存のためのコロナ対策ネットワーク とは

- 生存のためのコロナ対策ネットワークは、労働問題や生活困窮、ハラスメント、差別に直面する人々の相談に応じてきた労働組合、NPO、学者、ジャーナリストらによって、この状況を変えるために急遽結成。
- 現場の声をもとに、コロナ危機のもとで人びとの生存を守るための具体的な政策提言やアクションを行ない、状況改善することを目的。

生存のためのコロナ対策ネットワーク 毎月行っている電話相談会

相談者の多くが労働問題に起因した生活困窮であり、**労働問題と貧困問題が地続き**。

雇用・労働問題のセーフティネットが破られると、貯蓄が少ないため、猶予なく生活困窮。労働と福祉を結びつけて対応する必要性が明確に浮かび上がる。

女性相談の多さは顕著。飲食、小売、宿泊、観光は**非正規女性労働者が多い産業**。

リーマンショック(男性の派遣・非正規製造業)との大きな差異。

→世帯主を支える「家計補助型」から、世帯主などの「家計自立型」の女性労働者の姿。

→雇用保険の失業給付期間が切れた後の生活困窮問題が今から予測できること。早ければ**秋から年末にかけて大量の女性困窮者**。

寄せられる相談内容

<象徴的な事例>

- 20代女性、派遣社員、自動車工場、勤続10ヶ月。6月末での契約更新を断られた。3ヶ月ごとの契約更新。6月以降は未定という派遣労働。
- 50代男性、個人事業主、インターネット回線の販売。生活に困窮しており、食事もとれず、病院にも行けない。
- 30代女性、派遣社員で旅行会社添乗員。ツアーごとに派遣契約を結んでいる。コロナの影響でツアーが中止。仕事がない。
- 70代女性、清掃のアルバイト。店が休業になり、3月から収入が0。生活保護は受けられるのか。夫は入院中である。

参考文献

• 参考文献

- Townsend,P「Poverty in The United Kingdom:A Survey of Household Researches and Standard of Living」California University(1979)
- セルジュ・ラトウーシュ「経済成長なき社会発展は可能か？——〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学」作品社(2010)
- セルジュ・ラトウーシュ「〈脱成長〉は、世界を変えられるか——贈与・幸福・自律の新たな社会へ」作品社(2013)
- 宇沢弘文「経済学は人々を幸せにできるか」東洋経済新報社(2013)
- 井手英策「幸福の増税論 財政は誰のために」岩波書店(2018)
- 井手英策／今野晴貴／藤田孝典「未来の再建 暮らし・仕事・社会保障のグランドデザイン」ちくま新書(2018)
- 斎藤幸平「人新世の『資本論』」集英社(2020)
- 藤田孝典「下流老人」朝日新聞出版(2015)
- 藤田孝典「貧困世代」講談社現代新書(2016)